平成２１年１１月

平成２１年度　全国学力調査の結果の報告

太宰府市教育委員会

平成２１年４月２１日に実施した「全国学力調査、学習状況調査」の結果が出ましたので報告します。なお、発表にあたっては、「学校の序列化」や「競争の激化」等への配慮から多くの制約があり、次のような報告となったことをご了解ください。

１　次ページの**資料１**を参照ください。
（１）調査の目的（特に、イの項目）
（２）調査対象（本市は、小学校６年生、中学校３年生のみ）
（３）調査内容
（４）調査日時
（５）児童・生徒数（児童数６５９人、生徒数５５２人）

２　結果の取り扱いについて
（１）学力調査結果の学力は、「生きる力」を支える学力の一部であること。
（２）正答率は、全国と福岡県は公表しているが、市としては、先に述べたこともあり、全国の正答率に比し、プラス、マイナス５％の範囲までは、全国と「同程度と考えられる」とし、５％以上高い場合は、「上回ると考えられる」とする。（全国の平均正答率を下回ったものはなかった）
（３）各小中学校全体の、国語・算数（数学）の結果は、**資料２**のとおりです。
（４）学習状況調査の結果については、諸資料を参考にする。

３　分析、活用について
（１）各小中学校において、「学力・学習状況調査の分析・活用」に関する委員会を設置し、各学校の課題や取り組みを明確にする。
（２）教育委員会としては、学校訪問や校内研究の推進等で支援をする。また、各学校の分析結果や取り組みに関し、支援を行う。
（３）国や県の結果や取り組みを参考に進めていく。
ア　県は、分析方法や結果と課題、そして、授業改善点を示している。この資料を生かす。
イ　学習状況調査については、市の資料を提供することや全国レベルの分析結果等を生かし、それぞれの学校の状況が把握できるようにする。

（資料１）

平成２１年１１月

平成２１年度　全国学力・学習状況調査
調査結果のポイント

○調査の概要

（１）調査の目的

ア　国が、全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

イ　各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

ウ　各学校が、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる。

（２）調査の対象学年

小学校第６学年、特別支援学校小学部第６学年
中学校第３学年、中等教育学校第３学年、特別支援学校中学部第３学年

（３）調査の内容

①教科に関する調査

主として「知識」に関する問題 ［国語Ａ、算数・数学Ａ］	主として「活用」に関する問題 ［国語Ｂ、算数・数学Ｂ］
・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ・実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能　など	・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力などにかかわる内容 ・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容　など

②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査	学校に対する調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

（４）調査日時

平成２１年４月２１日（火）

（５）４月２１日に調査を実施した学校・児童生徒数

【小学校調査】

	対象学校数	学校数（実施率）	児童数
公立学校	21,527 校	21,482 校　(99.8 %)	1,137,844 人
国立学校	76 校	76 校　(100.0 %)	7,539 人
私立学校	197 校	85 校　(43.1 %)	4,714 人
合　計	21,800 校	21,643 校　(99.3 %)	1,150,097 人
本　市	７校	７校　(100.0 %)	659 人

【中学校調査】

	対象学校数	学校数（実施率）	生徒数
公立学校	10,171 校	9,851 校　(96.9 %)	1,033,909 人
国立学校	81 校	77 校　(95.1 %)	10,466 人
私立学校	708 校	330 校　(46.6 %)	33,597 人
合計	10,960 校	10.258 校　(93.6 %)	1,077,972 人
本市	４校	４校　(100.0 %)	552 人

（資料２）

平成２１年１１月

国語・算数（数学）の結果

１　教科に関する全体的な傾向

ア　今回出題している学習内容についても、過去２回と同様，知識・技能の定着に一部課題が見られ、知識・技能を活用する力に課題がある。

イ　今回（平成２１年度）の調査は，問題が難しかった昨年（平成２０年度）に比べ，大半の教科（一部を除き）で平均正答率が上がっている。全国の平均正答数を規準とした標準化得点をみると，昨年度とほぼ変わらず，学力が低下しているとは言えない。

２　小学校国語

（全国）・国語Ａ（知識）について，児童の平均正答率が６９．９％であり，知識・技能の定着に一部課題がみられる。

・国語Ｂ（活用）について，児童の平均正答率が５０．５％であり，知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）＊　Ａ，Ｂともに全国と同程度と考えられるが，Ａ，Ｂとも全国と同様の課題がある。（全体的に正答率が低い。）

３　小学校算数

（全国）・算数Ａ（知識）について，児童の平均正答率が７８．７％であり，知識・技能について，さらに身に付けさせる必要がある。

・算数Ｂ（活用）について，児童の平均正答率が５４．８％であり，知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）＊　Ａ，Ｂともに全国とやや「上回る」と考えられるが，全国と同様の課題がある。

４　中学校国語

（全国）・国語Ａ（知識）について，生徒の平均正答率が７７．０％であり，知識・技能についてさらに身に付ける必要がある。

・国語Ｂ（活用）について，生徒の平均正答率が７４．５％であり，知識・技能を活用する力にやはり課題がある。

（本市）＊　Ａ，Ｂは，ともに全国を「上回る」と考えられる。しかし，全国と同様な課題がある。

５　中学校数学

（全国）・数学Ａ（知識）について，生徒の平均正答率が６２．７％であり，知識・技能の定着に課題が見られる。

・数学Ｂ（活用）について，生徒の平均正答率が５６．９％であり，知識・技能を活用する力に課題がある。

（本市）＊　Ａ，Ｂともに全国を「上回る」と考えられる。しかし，Ａ・Ｂともに，全国と同様な課題がある。